

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童生徒が、「強く、明るく、豊かに」毎日を過ごし、レジリエンスを高め、原籍校へ戻っていける学校をめざす。
・児童生徒一人ひとりの個性と可能性を大切に、「楽しく学び、ともに育ち、豊かに生きる」教育の実現。
・地域の学校や関係機関との協働推進による病気やけがの子どもたちへの支援の拡充。

2 中期的目標

1 児童生徒一人ひとりの可能性を引き出す個別最適な学びの充実

- ① 「主体的対話的で深い学び」をめざした授業や、自立活動を充実させ、児童生徒が自分の病気やけがに向き合い、心身の安定と自己肯定感を育成する教育力を身に付けるとともに、児童生徒の病気やけがの状況に応じた指導内容や指導方法の工夫等を充実させるために多様な教育活動に取り組む。
- ② 小学部・中学部段階から将来をみすえた自主性・自立性を育成するため、発達段階に応じたキャリア教育の充実をめざす。
- ③ 確かな学力の定着と学びを深化させるため、1人1台端末を効果的に利活用した様々な体験(間接的・疑似的)や、プログラミング的思考の育成、読書活動の推進、本校と各分教室間や原籍校とつなぎ、協働の学びの充実をさらに推進する。

2 府立学校として、センター的機能の新たな発揮に取り組む

- ① 地域校で、急増する不登校児童生徒に対して府立支援学校として、ASD などの発達障がいである可能性のある児童生徒に対する支援やアセスメント方法の研究や実践に取り組む。
- ② ICT 活用を通して、校内授業及び原籍校復帰に向けた取組みに、オンライン授業等を積極的に取り入れ、センター的機能として、羽曳野支援に転籍しない児童生徒が在籍校とオンライン授業等でつながる環境づくりを支援していく。
- ③ 地域や医療等との連携を充実させ、専門人材の活用や経験の少ない教職員の育成を含めた教職員の専門性の向上を図る。

3 安全で安心な学校生活をおくることができる学校づくり

- ① 児童生徒が安心して学校生活ができるよう、環境改善や児童生徒の人権を尊重する学校づくり。

4 教職員の働き方改革

- ① 教職員が効率の良い働き方ができるよう工夫を凝らして「校務運営の効率化」に取り組む。
- ② 大阪府立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき、適切管理等をすすめる学校づくり。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 7 年度値]	自己評価
1 児童生徒一人ひとりの可能性を引き出す個別最適な学びの充実	① 「主体的対話的で深い学び」をめざした授業や、自立活動を充実させ、児童生徒が自分の病気やけがに向き合い、心身の安定と自己肯定感を育成する教育力を身に付けるとともに、児童生徒の病気やけがの状況に応じた指導内容や指導方法の工夫等を充実させるために多様な教育活動に取り組む。 ② 小学部・中学部段階から将来をみすえた自主性・自立性を育成するため、発達段階に応じたキャリア教育の充実をめざす。 ③ 確かな学力の定着と学びを深化させるため、1人1台端末を効果的に利活用した様々な体験(間接的・疑似的)や、プログラミング的思考の育成、読書活動の推進、本校と各分教室間や原籍校とつなぎ、協働の学びの充実をさらに推進する。	① 複数の学習支援クラウドサービスを活用することで、入院中の多様な状況の児童生徒に寄り添った授業参加体制の構築をめざす。 ② 昨年度、進めた作業学習及び発表会（ex 阪南マルシェなど）のさらなる発展と他分教室での取組みの拡充に努める。 ③ 昨年度、選定したプログラミング教材の利活用を推進し、羽曳野支援在籍中にしかできない体験について検討していく。	① 昨年度使用の学習支援クラウドサービスとは別のサービスも2つ以上試行し、比較検討する。 ② 少なくとも3つ以上の分教室にて作業学習の拡充・進展を図る。 【2分教室】 ③ プログラミング教材等を利用した授業を2つ以上の分教室（本校を含む）で展開する。	

府立羽曳野支援学校

2 府立学校として、センター的機能の新たな発揮に取り組む	① 地域校で、急増する不登校児童生徒に対して府立支援学校として、ASD などの発達障がいである可能性のある児童生徒に対する支援やアセスメント方法の研究や実践に取り組む。 ② ICT 活用を通して、校内授業及び原籍校復帰に向けた取組みに、オンライン授業等を積極的に取り入れ、センター的機能として、羽曳野支援に転籍しない児童生徒が在籍校とオンライン授業等でつながる環境づくりを支援していく。 ③ 地域や医療等との連携を充実させ、専門人材の活用や経験の少ない教職員の育成を含めた教職員の専門性の向上を図る。	① 不登校児童生徒の支援 PT (認知機能のアセスメントや支援、SST の指導など) をさらに前進させ、昨年度の実績（地元市の適応指導教室との協働）を踏まえて、地域の小中学校への支援へ拡充していく。 ② 復帰(退院)に伴う原籍校とのオンライン活用や地域校と入院児童生徒とをつなぐオンライン授業の支援に、PT(情報教育分野)を継続活用していく。 ③ 昨年度から始めた教科会の活動を充実推進することで、教科授業の専門性の向上と拡充を図る。	① 地元地域の小・中学校への支援を市教委と連携・協働して、試行実施を重ねていく。 ② 実際に地域校や原籍校とのオンライン活用実績を 3 つ以上作る。 [3 回] ③ 教科会を通じた、教材制作の仕組み(電子化で共有など)作りを試行する。	
3 安全で安心な学校生活をおくることが出来る学校づくり	① 児童生徒が安心して学校生活ができるよう、環境改善や児童生徒の人権を尊重する学校づくり。	① 入院期間（1 週間～半年近く）が全く違う児童生徒に対応するため、新たな人権教育プログラムや教材作りを昨年度実績を踏まえ、より前に進める。	① 昨年度、整理・構築した人権教材の共有・活用を進めるため、教員向け研修を年 2 回以上実施する。	
4 教職員の働き方改革	① 教職員が効率の良い働き方ができるよう工夫を凝らして「校務運営の効率化」に取り組む。 ② 全校一斉定時退庁日を設定し、教職員の業務量の適切管理等をすすめる学校づくり。	① 今年度より再編した校務分掌の運用を検証し、新たに連動した分教室運営を試行検証する。 ② 本校には時間外在校等時間が、年間 720 時間を超える教職員はいないが、今後も、適切な勤務時間を守っていく工夫を継続していく。	① ・年度末に再編した校務分掌の総括をし、改善していく。 ・複数の分教室を一体運用する試行を行う。 ② 時間外在校時間が、720 時間を超える教職員が 1 年間 0 人であるよう、適切な業務量を管理していく。	